第三号第一様式

貸 借 対 照 表

令和3年3月31日現在

法 人 合 計

（単位:円）

【資産の部】		【負債の部】	
勘定科目	法人合計	勘定科目	法人合計
【流動資産】	108,091,262	【流動負債】	18,830,734
現金	639,165	短期借入金(区分間借入)	-
施設	620,242	1年以内返済予定設備資金借入金	-
授産(小口)	18,923	1年以内返済予定長期運営資金借入金	1,000,000
預金	46,130,388	事業未払金	3,493,446
三井住友銀行	125,051	未払費用	2,808,662
多摩信用金庫	21,986,317	その他の未払金	-
JA	24,019,020	未払消費税	-
事業未収金	28,089,480	委託費預り金	65
未収金	-	預り金	17,620
未収補助金	30,788,000	職員預り金	2,694,215
立替金	426,868	賞与引当金	8,816,726
前払費用	42,261	【固定負債】	-
未収収益	-	設備資金借入金	-
短期貸付金(区分間貸付)	-	長期運営資金借入金	-
未収消費税	1,975,100	退職給与引当金	-
【固定資産】	293,506,591	その他の固定負債	-
基本財産	215,283,169	負債の部合計	18,830,734
土地	140,824,726	【純資産の部】	
建物	74,458,443	基本金	88,995,466
その他の固定資産	78,223,422	1号基本金	88,530,029
建物	-	2号基本金	-
構築物	-	3号基本金	465,437
機械及び装置	910,193	4号基本金	-
車輌運搬具	271,106	国庫補助金等特別積立金	119,785,046
器具及び備品	4,314,298	その他の積立金	71,491,269
土地	-	人件費積立金	9,500,000
権利	77,984	修繕積立金	32,800,000
人件費積立資産	9,500,000	備品購入等積立金	12,000,000
修繕積立資産	32,800,000	工賃変動積立金	357,633
備品等購入積立資産	12,000,000	設備資金積立金	16,833,636
工賃変動積立資産	357,633	次期繰越活動収支差額	102,495,338
設備整備積立資産	16,833,636	次期繰越活動収支差額	102,495,338
差入保証金	1,158,572	(うち当期活動収支差額)	20,863,282
その他の固定資産	-	純資産の部合計	382,767,119
資産の部合計	401,597,853	負債及び純資産の部合計	401,597,853

＊脚注　1 減価償却費の累計

119,107,171

(令和2年度　減価償却費　¥6,653,102)

2 担保に供されている資産の種類及び金額

種類	金額
基本財産　土地	¥109,298,600
基本財産　建物	¥65,626,794

別紙4

財産目録
令和3年 3月31日 現在

（単位:円）

貸借対照表	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価格	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	施設・授産		運転資金として			639,165
普通預金	三井住友銀行 合計		運転資金として			125,051
	多摩信用金庫 合計		運転資金として			21,986,317
	東京みどり(JA) 合計		運転資金として			24,019,020
	小計					46,769,553
事業未収金			ジョブコーチ(11月-3月分)(本部)			32,000
			キャリアアップ助成金			570,000
			給与			261,002
			訓練等給付費(2・3月分)(ピアス)			13,537,102
			訓練等給付自己負担分(2・3月分)(ピアス)			341,348
			計画相談作成費(なびい)			500,388
			配達売上・高齢者配食			307,190
			清掃事業			194,450
			国立市(ピアス)			12,346,000
	小計					28,089,480
未収金						－
	小計					－
未収補助金			国立市(なびい)			20,800,000
			国立市(棕櫚亭Ⅰ)			9,988,000
	小計					30,788,000
立替金			住民税			426,868
前払費用			労働保険			42,261
未収消費税						1,975,100
流動資産合計						108,091,262
2 固定資産						
(1)基本財産						
土地	東京都国立市富士見台1丁目17番4		第2種社会福祉事業である就労移行支援事業所等に使用している	109,298,600		109,298,600
	東京都国立市大字谷保字御経塚4999-3及び5001-3		第2種社会福祉事業である地域活動支援センターに使用している	31,526,126		31,526,126
	小計					140,824,726
建物	東京都国立市富士見台1丁目17番4	平成8年度	第2種社会福祉事業である就労移行支援事業所等に使用している	145,808,600	80,181,806	65,626,794
	東京都国立市大字谷保字御経塚4999-3	平成20年度	第2種社会福祉事業である地域活動支援センターに使用している	20,607,738	11,776,089	8,831,649
	小計					74,458,443
基本財産合計						215,283,169
(2)その他の固定資産						
機械及び装置			第2種社会福祉事業である就労移行支援事業所等に使用している	15,034,300	14,124,107	910,193
車両運搬			第3種社会福祉事業である就労移行支援事業所等に使用している	1,415,600	1,144,494	271,106
器具及び備品			第2種社会福祉事業である就労移行支援事業所等に使用している	11,208,453	11,880,675	4,314,298
権利 電話施設設置負担金			第2種社会福祉事業である就労移行支援事業所等に使用している			77,984
人件費積立資産	東京みどり(JA)		将来における人件費ための積立			9,500,000
修繕積立資産	東京みどり(JA)		将来における修繕のための積立			32,800,000
備品等購入積立資産	東京みどり(JA)		将来における備品購入のための積立			12,000,000
工賃変動積立資産	東京みどり(JA)		将来における工賃変動のための積立			357,633
設備整備積立資産	東京みどり(JA)		将来における設備整備のための積立			16,833,636
差入保証金			ピアス第2賃貸保証金			540,000
			なびい賃貸保証金			618,572
			差入保証金小計			1,158,572
その他の固定資産						－
就労移行支援事業所賃借保証金						－
その他の固定資産合計						78,223,422
固定資産合計						293,506,591
資産合計						401,597,853
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
1年以内返済予定設備資金借入金						－
1年以内返済予定長期運営資金借入金						1,000,000
事業未払金			当期材料仕入高未払金			787,178
			未払工賃・未払交通費			554,408
			職員旅費・講師料(才労)			71,398
			3月分社保			1,650,233
			会費			51,000
			健診			168,300
			車検			95,429
			業務委託(洗浄)			88,000
			業務委託(床)			27,500
	小計					3,493,446
未払費用			職員給与未払金			2,808,662
その他の未払金						－
未払消費税			事業未払消費税			－
預り金			講師源泉			17,620
職員預り金						2,694,215
委託費預り金			労働局 返還金・預金利子			65
賞与引当金			常勤職員賞与引当金			8,816,726
流動負債合計						18,830,734
2 固定負債						
設備資金借入金			東京都福祉保健財団			－
長期運営借入金			東京都福祉保健財団			1,000,000
その他の固定負債			共済会退職給与引当金			－
固定負債合計						1,000,000
負債合計						19,830,734
差引純資産						381,767,119

令和3年3月31日現在の当法人の財産目録は上記の通りであります。

社会福祉法人 多摩棕櫚亭協会 理事長 小林由美子 ㊞

（記載上の留意事項）
・土地、建物が複数ある場合には科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
・科目を分けて記載した場合は小形欄を設けて「貸借対照表価額」欄と一致させる。
・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行なうため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
なお、負債については「使用目的等」欄の記載を要しない。
・「貸借対照表価額」欄は「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同類になることに留意する。
・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
・減価償却資産(有形固定資産に限る)について「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
またソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
・車両運搬具の○○には会社名と車種を記載すること。車両番号は任意記載とする。
・預金に関する口座番号は任意記載とする。